

2017年1月4日

2017年、日本のチャレンジ

公益財団法人 国際通貨研究所
専務理事 倉内宗夫

2017年がいよいよスタートした。昨年の BREXIT、トランプの勝利、そしてボブディランがノーベル賞を受賞したのも“時代は変わった”ことの証左。もっとも英国の離脱宣言もトランプ政権もこれからが本番であり、昨年の“変化”から今年は“チャレンジ/試練”の一年となるのではないか。

教科書で学んだ過去の多くの事件は、遠い昔の歴史上の出来事という認識しかなかった。が、今は“時代が変わった”と歴史上に残る瞬間として将来に引き継がれるのであろう。第二次世界大戦以降の幾多の出来事、例えば古くはニクソンショック、ベルリンの壁崩壊、9.11 事件、リーマンショック等々一連の出来事は、2016 年の“変化”に向かったの動きであったとも考えられよう。

世界が変革を余儀なくされている環境下、さて日本の立ち位置はどう見たらよいか。

当通貨研の行天前理事長は、元気だった 1980 年代の日本について次のように発言している。“Japan as No.1 とちやほやされ、米国を凌駕するとまで言われた時代の日本は、今から振り返ってみると幻想だった。日本には現状認識とか自分の国の国際的な立ち位置に対する客観的評価というものがあったような気がする。世界での指導者という意味での力ははっきり言ってまだ全くなかった。”

それから 30 年が経過した。その間に 50 年間近く維持した GDP 世界第 2 位の座を中国に抜かれ、デフレからの脱却、財政赤字、高齢化社会等の問題が山積の日本である。しかし皮肉なことに諸外国との比較において、政治・社会の安定度では比類のない優等生。民度の高さは言うまでもない。加えて国のリーダーである安倍首相の存在感は G7 メンバーの中でもメルケルと並び双璧だ。世界が混乱している今だからこそ日本が外交面で世界に広く発信できる絶好のチャンスである。日本人はもっとそのことを強く自覚すべきだし、積極的に発信することを世界は求めている。

実はすでに日本はアクションを起こしている。昨年 9 月、日本政府は、英国の EU 離脱について、経済団体や日本企業の要望を纏めて英国政府と EU 宛に要望書を提示している。この類の要望書を日本政府が出すのは勿論初のことであった。提出直後は「前代未聞の日本からの脅し」と報じた一部メディアもあったが、丁寧な対応の末に英国・EU

双方から高い評価を得ることができた。駐日英国大使も先月の離任に際して、具体的な懸念事項を迅速にまとめた日本からの要望書に感謝のメッセージを残している。

もう一つ、足元で日本がイニシアティブを期待されている事案は TPP だ。トランプ発言で先行き不透明感あるが、それでも我が国の国会は昨年 12 月 9 日に TPP を承認している。安倍首相は“米国の入らない TPP は意味がない”とまで発言しており、その通りだと思う。しかし“TPP をなぜ焦って承認するのか”と抵抗した政党がいたが、そうした発想ではとても世界に日本の声は伝わらない。

去る 11 月にニュージーランド (NZ) の政財界と経済問題を協議する会議に参加した。開催直前にトランプの TPP 離脱宣言がなされたこともあり、両国大使・NZ の元 WTO 大使らも参加の下、TPP に関する議論で大いに盛り上がった。結論は次の 2 点に集約され、両国政府にも積極的に働きかけてゆくことにした。

- ① 米国の参加を引き続き促すが、たとえ米国抜きでも他に類の無い質の高い経済連携協定である TPP は何としても成立させるべき。
- ② 日本は最終段階で交渉に参加した経緯もあり、TPP の旗振り役である NZ と協働して他の参加国に働きかけるのが有効。

NZ 側から日本のリーダーシップに期待する多くの声が寄せられたことに意を強くしたが、そのタイミングは、安倍首相という外交で強力な発言力を有するリーダーが存在する今しかないと痛く感じられた。

30 年前とは異なり、我が国が外交でイニシアティブを取れる局面になったことは喜ばしいが、チャンスはいつまでも待つてはくれない。事は TPP だけに留まらないが、自らの主張を世界に向けて発信することで、2017 年が日本にとり更なる飛躍の一年になることを期待したい。

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2017 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934 (代) ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>